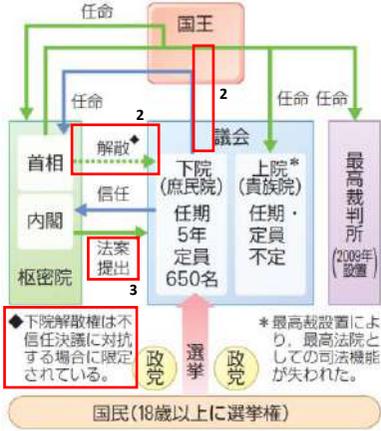
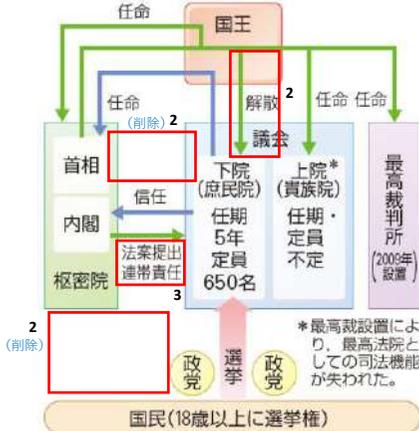
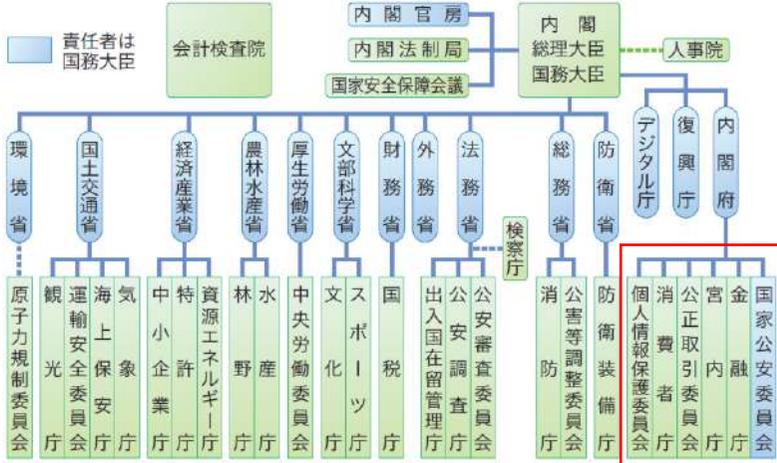
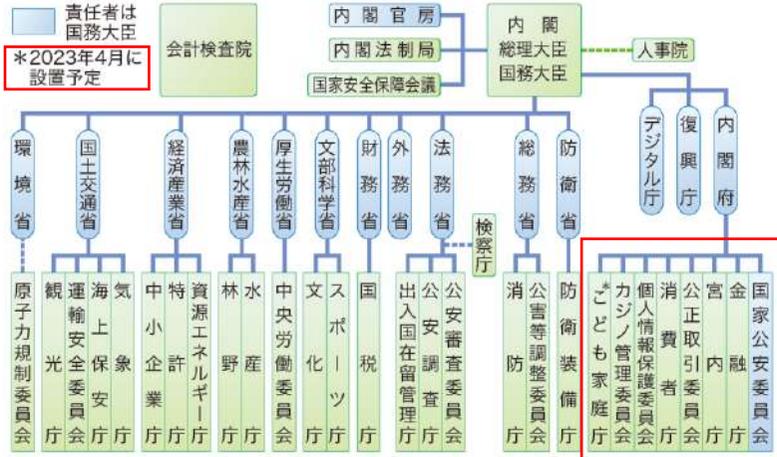


番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
1	1	下段		
2	14	図1	 <p>◆下院解散権は不信任決議に対抗する場合に限定されている。</p> <p>*最高裁設置により、最高法院としての司法機能が失われた。</p> <p>国民(18歳以上に選挙権)</p> <p>■イギリスの議院内閣制 首相…下院の多数の党首が国王によって任命される。</p>	 <p>*最高裁設置により、最高法院としての司法機能が失われた。</p> <p>国民(18歳以上に選挙権)</p>
3				

2022 成年年齢, 20歳から18歳に変更 (改正民法施行) ロシアによるウクライナ侵攻

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
4	14	10,注①	<p>内閣は下院の信任を失えば、総辞職するか、総選挙をおこなって国民の意思を問わなければならない^④。下院では、二大政党が政権獲得^{かくとく}をめざしているが、野党となった政党は影の内閣（シャドーキャビネット^{shadow cabinet}）を組織して、政権交代にそなえている^⑤。長年にわたって、上院が最高司法裁判所をつとめてきたが、2009年に議会とは別組織</p>	
5		12,注②		
4	<p>①2011年の議会任期固定法により、首相の下院解散権は廃止された。ただし、下院の不信任決議があれば、同法にしたがって総選挙がおこなわれる。</p>			
5	<p>②2017年6月の総選挙で保守党</p>			
			<p>内閣は下院の信任を失えば、総辞職するか、総選挙をおこなって国民の意思を問わなければならない^{④ (削除)}。下院では、二大政党が政権獲得^{かくとく}をめざしているが、野党となった政党は影の内閣（シャドーキャビネット^{shadow cabinet}）を組織して、政権交代にそなえている^⑤。長年にわたって、上院が最高司法裁判所をつとめてきたが、2009年に議会とは別組織</p>	
			<p>④ (削除)</p>	
			<p>⑤ ①2017年6月の総選挙で保守党</p>	

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
6	15	写真3	 <p>3アメリカ大統領就任式 2017年。連邦最高裁判所長官のまえで就任宣誓をおこなうトランプ大統領。</p>	 <p>3アメリカ大統領就任式 2021年。連邦最高裁判所長官のまえで就任宣誓をおこなうバイデン大統領。</p>
7	15	写真7 解説	<p>7アウンサンスーチー ミャンマーの民主化運動の指導者。2015年の選挙で同氏が率いる国民民主連盟が圧勝したことで、半世紀にわたって続いた軍事政権が崩壊した。</p>	<p>7アウンサンスーチー ミャンマーの民主化運動の指導者。2015年の選挙で同氏が率いる国民民主連盟が圧勝したことで、半世紀にわたって続いた軍事政権が崩壊した(2015年当時)。</p>
8	34	図1	 <p>■行政機構図 2021年10月現在。</p>	 <p>■行政機構図 2022年10月現在。</p>

番号
訂正箇所
ページ
行

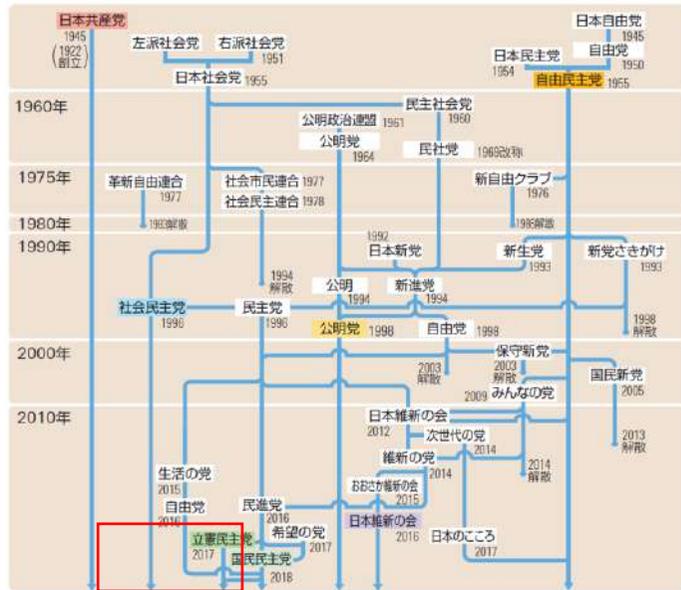
2015 女子再婚禁止期間規定

2015 女子再婚禁止期間規定

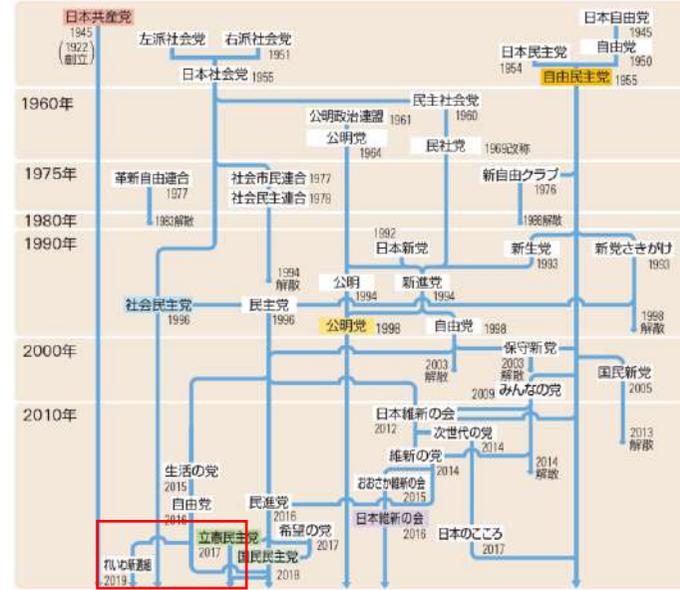
2021 孔子廟訴訟

2022 国民審査在外投票規定

10 42 図2



戦後政党の系譜 2021年10月現在。

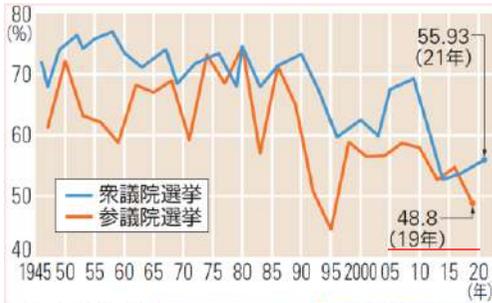
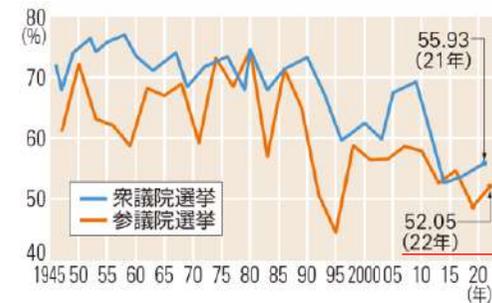
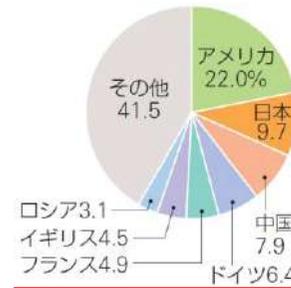
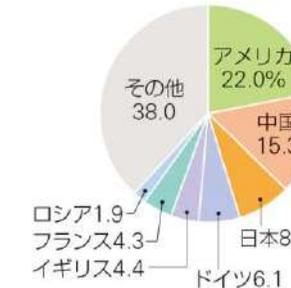


戦後のおもな政党の系譜 2022年10月現在。

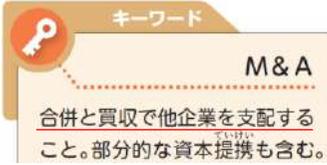
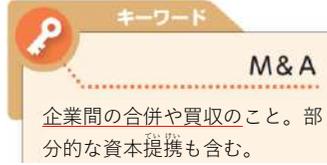
番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
11	43	図3	<p>自民党 259億円 党費 10.4 事業収入 1.4 政党交付金 68.1 その他 16.6 3.5%</p> <p>公明党 121億円 0.4 65.2 25.8 8.6 0.0</p> <p>民進党 107億円 (2016年) 0.0 87.5 10.1 0.0 2.3</p> <p>共産党 213億円 3.9 84.6 0.0 8.5 3.0</p> <p>社民党 9億円 14.8 0.6 33.1 43.4 8.1</p> <p>図おもな政党の政治資金の内訳 政党本部の2017年収入額。総務省資料による。</p>	<p>自民党 241億円 党費 11.0 事業収入 1.4 政党交付金 71.7 その他 11.7 4.1%</p> <p>公明党 122億円 10.5 0.02 59.4 24.8 5.3 0.0</p> <p>立憲民主党 71億円 55.1 44.8 党費0.0 寄付0.07 事業収入0.01</p> <p>共産党 203億円 4.6 85.7 0.0 7.0 2.7</p> <p>社民党 8億円 15.5 0.8 33.1 46.9 3.8</p> <p>図おもな政党の政治資金の内訳 政党本部の2020年収入額。総務省資料による。</p>
12	43	コラム 下図	<p>社会民主党2 日本共産党 日本維新の会 国民民主党 立憲民主党 公明党 自由民主党 113人 その他4 無所属 13 定数 245人</p> <p>参議院の政党別議席数 2019年7月。</p>	<p>社会民主党1 国民民主党 日本共産党 日本維新の会 立憲民主党 公明党 自由民主党 119人 その他 20 定数 248人</p> <p>参議院の政党別議席数 2022年7月。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
13	43	コラム	<p>第46回衆議院議員選挙(2012年12月)では、自民党が圧勝し、民主党が大敗した結果、政権が交代した。第23回参議院議員選挙(2013年7月)でも自民党は圧勝し、参議院の議席の過半数を野党が占める「ねじれ国会」は解消された。</p> <p>第48回衆議院議員選挙(2017年10月)では、野党第一党の民進党が分裂し、自民党が圧勝する結果となったが、自公連立政権に対して対決姿勢をとる立憲民主党が野党第一党に躍進した。第25回参議院議員選挙(2019年7月)でも、立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげ、前回の参議院選挙と比べて若干議席を回復した。</p> <p>第49回衆議院議員選挙(2021年10月)は、新型コロナウイルス対策への国民の不満の高まりを受けて、菅義偉首相が辞職してから間もなくの選挙であったため、自民党の苦戦も予想されたが、単独過半数を維持した。一方、立憲民主党は改選前よりも議席を減らす結果となった。</p>	<p>第45回衆議院議員選挙(2009年8月)で圧勝した民主党は「政権交代」を実現したが、第46回衆議院議員選挙(2012年12月)では、自民党が圧勝し、民主党が大敗したため、政権が交代した。第47回衆議院議員選挙(2014年12月)でも、自公連立与党が3分の2以上の議席を維持したが、投票率は戦後最低を更新した(52.66%)。</p> <p>第48回衆議院議員選挙(2017年10月)では、野党第一党の民進党が分裂し、自民党が圧勝する結果となったが、自公連立政権に対して対決姿勢をとる立憲民主党が野党第一党に躍進した。第25回参議院議員選挙(2019年7月)でも自公連立与党が改選過半数を獲得したが、立憲民主党を中心にした「野党共闘」が一定の成果をあげた。</p> <p>しかし、第49回衆議院議員選挙(2021年10月)と第26回参議院議員選挙(2022年7月)では、立憲民主党は議席を減らしており、「野党共闘」のあり方や、野党の役割自体が問われている。</p>

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
16	44	側注	<p>①2018年、公職選挙法の改正により、従来の非拘束名簿式に加え、拘束名簿式の「特定枠」が新設された（2019年の参議院選挙より導入）。</p> <p>18 ②2013年の改正により、日本でもインターネットを利用した選挙運動が解禁された。</p>	<p>①2018年、公職選挙法の改正により、従来の非拘束名簿式に加え、拘束名簿式の「特定枠」が新設された（2019年の参議院選挙より導入）。</p> <p>16 ②次回の衆議院議員選挙より、<u>都道府県の人口比率がより強く反映される議席配分法（アダムズ方式）</u>が導入される。「1票の格差」是正が期待される一方で、<u>地方の声が政治に届きにくくなることを懸念する声もある。</u></p> <p>18 ③2013年の改正により、日本でもインターネットを利用した選挙運動が解禁された。</p>
17	45	10		
18	44 45	側注③ 13		
<p>1 議員定数の不均衡……選挙区ごとの有権者数と議員定数の割合（1票の価値）は、本来平等でなければならない。人口移動によって、この割合が著しく不平等になれば（議員定数の不均衡）、平等選挙の原則に反し、違憲となる。</p> <p>2 選挙の自由と公正……国民の代表にふさわしい議員を選ぶためには、政策宣伝と自由で活発な議論を通じて、有権者が候補者をよく知ることがたいせつである。しかし、公職選挙法は、選挙の公正</p>			<p>1 議員定数の不均衡……選挙区ごとの有権者数と議員定数の割合（1票の価値）は、本来平等でなければならない。人口移動によって、この割合が著しく不平等になれば（議員定数の不均衡）、平等選挙の原則に反し、違憲となる。</p> <p>2 選挙の自由と公正……国民の代表にふさわしい議員を選ぶためには、政策宣伝と自由で活発な議論を通じて、有権者が候補者をよく知ることがたいせつである。しかし、公職選挙法は、選挙の公正</p>	

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																																
	ページ	行																																																		
19	46	図	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>●年齢別投票率</th> <th>2017年(衆議院)</th> <th>2019年(参議院)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18～19歳</td> <td>40.49%</td> <td>32.28%</td> </tr> <tr> <td>20～29歳</td> <td>33.85%</td> <td>30.96%</td> </tr> <tr> <td>30～39歳</td> <td>44.75%</td> <td>38.78%</td> </tr> <tr> <td>40～49歳</td> <td>53.52%</td> <td>45.99%</td> </tr> <tr> <td>50～59歳</td> <td>63.32%</td> <td>55.43%</td> </tr> <tr> <td>60～69歳</td> <td>72.04%</td> <td>63.58%</td> </tr> <tr> <td>70歳～</td> <td>60.94%</td> <td>56.31%</td> </tr> </tbody> </table>	●年齢別投票率	2017年(衆議院)	2019年(参議院)	18～19歳	40.49%	32.28%	20～29歳	33.85%	30.96%	30～39歳	44.75%	38.78%	40～49歳	53.52%	45.99%	50～59歳	63.32%	55.43%	60～69歳	72.04%	63.58%	70歳～	60.94%	56.31%	 <table border="1"> <thead> <tr> <th>●年齢別投票率</th> <th>2021年(衆議院)</th> <th>2019年(参議院)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18～19歳</td> <td>43.21%</td> <td>32.28%</td> </tr> <tr> <td>20～29歳</td> <td>36.50%</td> <td>30.96%</td> </tr> <tr> <td>30～39歳</td> <td>47.12%</td> <td>38.78%</td> </tr> <tr> <td>40～49歳</td> <td>55.56%</td> <td>45.99%</td> </tr> <tr> <td>50～59歳</td> <td>62.96%</td> <td>55.43%</td> </tr> <tr> <td>60～69歳</td> <td>71.43%</td> <td>63.58%</td> </tr> <tr> <td>70歳～</td> <td>61.96%</td> <td>56.31%</td> </tr> </tbody> </table>	●年齢別投票率	2021年(衆議院)	2019年(参議院)	18～19歳	43.21%	32.28%	20～29歳	36.50%	30.96%	30～39歳	47.12%	38.78%	40～49歳	55.56%	45.99%	50～59歳	62.96%	55.43%	60～69歳	71.43%	63.58%	70歳～	61.96%	56.31%
●年齢別投票率	2017年(衆議院)	2019年(参議院)																																																		
18～19歳	40.49%	32.28%																																																		
20～29歳	33.85%	30.96%																																																		
30～39歳	44.75%	38.78%																																																		
40～49歳	53.52%	45.99%																																																		
50～59歳	63.32%	55.43%																																																		
60～69歳	72.04%	63.58%																																																		
70歳～	60.94%	56.31%																																																		
●年齢別投票率	2021年(衆議院)	2019年(参議院)																																																		
18～19歳	43.21%	32.28%																																																		
20～29歳	36.50%	30.96%																																																		
30～39歳	47.12%	38.78%																																																		
40～49歳	55.56%	45.99%																																																		
50～59歳	62.96%	55.43%																																																		
60～69歳	71.43%	63.58%																																																		
70歳～	61.96%	56.31%																																																		
20	55	図7	 <p>7 主要国の国連分担金比率 (2016～18年)『世界国勢図会』 2017/18年版による。</p>	 <p>7 主要国の国連分担金比率 (2022～24年)『世界国勢図会』 2022/23年版による。</p>																																																

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
21	59	15-19	<p>国際社会の安定を求めて 近年では、ロシアや中国が大国として復活し、国際秩序の主要な担い手になると同時に、クリミアのロシア編入問題や、中国と沿岸国との資源問題を含めた領有権紛争が生じている。これらの問題をめぐって大国間の新たな対立も生じ、偏狭なナショナリズムの台頭もみられる。</p>	<p>国際社会の安定を求めて 近年では、ロシアや中国が大国として他国への影響力を強めており、ロシアによるクリミア編入問題やウクライナ侵攻、中国と周辺国との資源問題を含めた領有権紛争など、対外的な拡張政策が目立っている。この背景には、偏狭なナショナリズムの台頭があるとされる。</p>
22		17		
23	61	表3	<p>1987 米ソ、INF全廃条約調印</p>	<p>1987 米ソ、INF全廃条約調印 (2019年失効)</p>
24	67	右段 22-23	<p>2013年、安倍首相と会談した仲井眞沖縄県知事は移設先の辺野古沖の埋め立て申請を承認したが、翌年の県知事選では、移設反対を公約した翁長雄志氏が当選した。こうした状況において、政府は移設計画を進め、県と政府の対決姿勢が強まっていった。翁長知事死去による2018年の知事選でも反対派の玉城デニー氏が当選した。</p>	<p>2013年、安倍首相と会談した仲井眞沖縄県知事は移設先の辺野古沖の埋め立て申請を承認したが、翌年の県知事選では、移設反対を公約した翁長雄志氏が当選した。こうした状況において、政府は移設計画を進め、県と政府の対決姿勢が強まっていった。その後の知事選(2018、2022年)でも移設反対派の玉城デニー氏が当選した。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
25	81	KEY WORD	 <p>キーワード M&A 合併と買収で他企業を支配すること。部分的な資本提携も含む。</p>	 <p>キーワード M&A 企業間の合併や買収のこと。部分的な資本提携も含む。</p>
26	90	24		
27		20-24	<p style="text-align: right;">27</p> <p>近年の景気後退期のもと、日銀は政策金利を実質0%までひき下げるゼロ金利政策や量的緩和政策などの金融緩和策を試みてきた。^① <small>⇒p.100</small> さらに2013年には、消費者物価上昇率を前年比2%までひき上げることを目標とするインフレターゲット政策をもちこんだ、量的・質的金融緩和を実施した。</p>	<p style="text-align: right;">27</p> <p>非伝統的金融政策……近年の景気後退期のもと、日銀は伝統的な金融政策にかわって、政策金利を実質0%までひき下げるゼロ金利政策や量的緩和政策などの金融緩和策を試みてきた。^① <small>⇒p.100</small> また、2013年には、消費者物価上昇率を前年比2%とする目標(インフレターゲット)を設定し、量的・質的金融緩和を実施した。^② さらに、2016年には、日銀当座預金の一部分の金利をマイナスにすること²⁶で、金融機関から企業への貸し出しをうながすマイナス金利政策も導入された。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
28	92	図2	<p>歳入(2021年度当初予算) 総額 106兆6,097億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 公債金 43.8兆円 (40.9%) 租税・印紙収入 57.4兆円 (53.9%) 消費税 20.3兆円 (19.0%) 所得税 18.7兆円 (17.5%) 法人税 9.0兆円 (8.4%) 相続税 2.2兆円 (2.1%) 揮発油税 2.1兆円 (1.9%) 酒税 1.2兆円 (1.1%) たばこ税 0.9兆円 (0.9%) その他の税 1.4兆円 (1.3%) 関税 0.8兆円 (0.8%) 印紙収入 0.9兆円 (0.8%) その他 5.6兆円 (5.2%) <p>歳出(2021年度当初予算) 総額 106兆6,097億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保障関係費 36.4兆円 (34.2%) 国債費 23.8兆円 (22.3%) 地方財政費 16.0兆円 (15.0%) 予備費・その他 5.8兆円 (5.5%) 国家機関費 5.1兆円 (4.8%) 教育文化費 5.1兆円 (4.8%) 国土保全開発費 6.2兆円 (5.8%) 防衛関係費 5.3兆円 (5.0%) 恩給費 0.1兆円 (0.1%) 産業経済費 2.7兆円 (2.5%) 国家機関費 5.1兆円 (4.8%) 	<p>歳入(2022年度当初予算) 総額 107兆5,964億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 公債金 36.9兆円 (34.3%) 租税・印紙収入 65.2兆円 (60.6%) 消費税 21.6兆円 (20.0%) 所得税 20.4兆円 (18.9%) 法人税 13.3兆円 (12.4%) 相続税 2.6兆円 (2.4%) 揮発油税 2.1兆円 (1.9%) 酒税 1.1兆円 (1.0%) たばこ税 0.9兆円 (0.9%) その他の税 1.4兆円 (1.3%) 関税 0.8兆円 (0.8%) 印紙収入 0.9兆円 (0.9%) その他 5.4兆円 (5.1%) <p>歳出(2022年度当初予算) 総額 107兆5,964億円</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会保障関係費 36.9兆円 (34.3%) 国債費 24.3兆円 (22.6%) 地方財政費 16.0兆円 (14.9%) 予備費・その他 5.9兆円 (5.5%) 国家機関費 5.1兆円 (4.7%) 教育文化費 5.1兆円 (4.6%) 国土保全開発費 6.2兆円 (5.7%) 防衛関係費 5.4兆円 (5.0%) 恩給費 0.1兆円 (0.1%) 産業経済費 2.6兆円 (2.5%) 国家機関費 5.1兆円 (4.7%)
29	95	左段 5-7	<p>増え続ける「借金」</p> <p>日本はいま、深刻な財政状況にある。歳入の基本である税収が一般歳出に届かず、不足分を国債やその他収入で補っている。その結果、国債残高が増え、<u>2021</u>年度末現在、国債残高は<u>990兆円</u>、地方債をあわせた長期債務残高は<u>1,212兆円</u>に達している。国債は借金であるため、 ●CHECK</p>	<p>増え続ける「借金」</p> <p>日本はいま、深刻な財政状況にある。歳入の基本である税収が一般歳出に届かず、不足分を国債やその他収入で補っている。その結果、国債残高が増え、<u>2022</u>年度末現在、国債残高は<u>1,026兆円</u>、地方債をあわせた長期債務残高は<u>1,244兆円</u>に達している。国債は借金であるため、 ●CHECK</p>

番号	訂正箇所	
	ページ	行
30	95	図

訂正文



財政のあゆみ 2021年度末国債残高(990兆円)は国民1人あたり787万円。財務省資料による。

訂正文

訂正文



財政のあゆみ 2022年度末国債残高(1,026兆円)は国民1人あたり816万円。財務省資料による。

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
31	101	側注③	<p>③第3次安倍政権は、2015年度に法人税のひき下げ(→p.94)のほか、大幅な規制緩和のできる国家戦略特別区域を定めて、国際競争力のある産業・企業の育成をはかろうとしている。ただし、国家戦略特区において、労働時間や解雇に関する規制緩和を例外的にせよ認めることに対しては批判の声もある。</p>	<p>③2022年からの、ロシアのウクライナへの侵攻にともないエネルギー資源や農産物などの価格が高騰した。また、2022年には日本と欧米諸国との金利差拡大による急速な円安で輸入物価が高騰した。国際情勢の変化は、日本経済に大きな影響を及ぼしている。</p>
32		1,6	<p>今後の日本経済が直面する課題として、以下のようなものがある。</p> <p>①競争力の維持……経済のグローバル化は、いままで以上に急速に進展することが予想される。日本経済は、世界に対して門戸を閉ざすことなく、国際競争力をもった産業分野や企業の育成をはかるとともに、ひろく世界に貢献できる人材育成につとめなくてはならない。</p>	<p>③</p> <p>今後の日本経済が直面する課題として、以下のようなものがある。</p> <p>①競争力の維持……経済のグローバル化は、いままで以上に急速に進展することが予想される。日本経済は、世界に対して門戸を閉ざすことなく、国際競争力をもった産業分野や企業の育成をはかるとともに、ひろく世界に貢献できる人材育成につとめなくてはならない。 (削除)</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
33	114	表2	<p>1995年 介護休業制度(→1999年改正で義務化)の新設、育児休業中の所得保障制度の新設。</p> <p>2005年 保育園等にはいない場合、育児休業を1歳6か月まで(→2017年改正で2歳まで)延長可能に。</p> <p>2010年 子育て期(3歳未満)の短時間勤務制度・残業免除の義務化、子どもの看護休暇の拡充、男性の育児休業取得促進。</p>	<p>1995年 介護休業制度(→1999年改正で義務化)の新設、育児休業中の所得保障制度の新設。</p> <p>2005年 保育園等にはいない場合、育児休業を1歳6か月まで(→2017年改正で2歳まで)延長可能に。</p> <p>2010年 子育て期(3歳未満)の短時間勤務制度・残業免除の義務化、子どもの看護休暇の拡充、男性の育児休業取得促進(→2022年改正で男性が育児休業とは別に取得できる「産後パパ育休」が創設)。</p>
34	120	図6	<p>図6 社会保障給付費の推移</p> <p>年金の給付費が、全体の約半分を占めている。『日本国勢図会』2017/18年版による。</p>	<p>図6 社会保障給付費の推移</p> <p>年金の給付費が、全体の約半分を占めている。『日本国勢図会』各年次版による。</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
35	120	図7		
36	121	右段 11	<p>■ 65歳「年金の受給」</p> <p>老齢基礎年金は、原則として65歳から受け取ることができます。ただし年金は自動的に支給されるものではなく、日本年金機構に手続きをする必要があります。基礎年金は20歳から60歳までの40年間保険料をおさめた場合に満額支給されます。老齢厚生年金は<u>61歳</u>から受け取ることができますが、</p>	<p>■ 65歳「年金の受給」</p> <p>老齢基礎年金は、原則として65歳から受け取ることができます。ただし年金は自動的に支給されるものではなく、日本年金機構に手続きをする必要があります。基礎年金は20歳から60歳までの40年間保険料をおさめた場合に満額支給されます。老齢厚生年金は<u>原則65歳</u>から受け取ることができますが、</p>

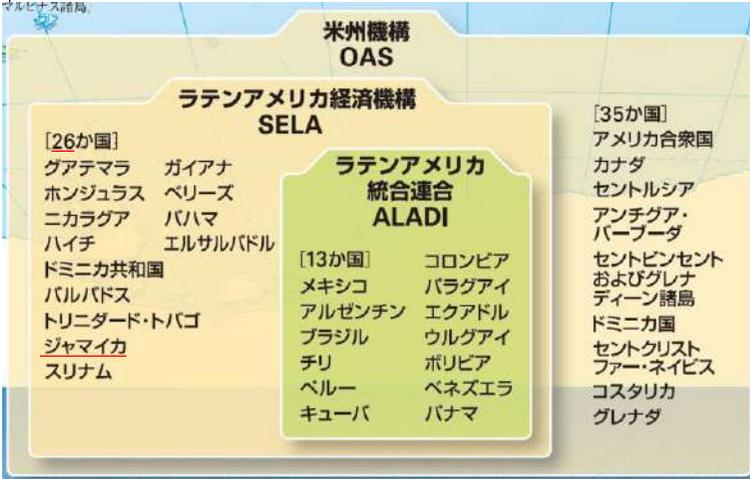
番号	訂正箇所		原	文	訂	正	文																																																																																																																																					
	ページ	行																																																																																																																																										
37	123	表3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(単位：億円)</th> <th>2015年</th> <th>2018年</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支</td> <td>165,194</td> <td>192,222</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>貿易・サービス収支</td> <td>-28,169</td> <td>3,919</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貿易収支</td> <td>-8,862</td> <td>11,981</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出</td> <td>752,742</td> <td>812,387</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>輸入</td> <td>761,604</td> <td>800,405</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>サービス収支</td> <td>-19,307</td> <td>-8,062</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>第1次所得収支</td> <td>213,032</td> <td>208,533</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>第2次所得収支</td> <td>-19,669</td> <td>-20,231</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>資本移転等収支</td> <td>-2,714</td> <td>-2,125</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>金融収支</td> <td>218,764</td> <td>200,049</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>直接投資</td> <td>161,319</td> <td>147,198</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>証券投資</td> <td>160,294</td> <td>99,765</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>21,439</td> <td>1,178</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>-130,539</td> <td>-74,720</td> <td>0.6</td> </tr> <tr> <td>外貨準備</td> <td>6,251</td> <td>26,628</td> <td>4.3</td> </tr> <tr> <td>誤差脱漏</td> <td>56,283</td> <td>9,953</td> <td>0.2</td> </tr> </tbody> </table>	(単位：億円)	2015年	2018年	倍率	経常収支	165,194	192,222	1.2	貿易・サービス収支	-28,169	3,919		貿易収支	-8,862	11,981		輸出	752,742	812,387	1.1	輸入	761,604	800,405	1.1	サービス収支	-19,307	-8,062	0.4	第1次所得収支	213,032	208,533	1.0	第2次所得収支	-19,669	-20,231	1.0	資本移転等収支	-2,714	-2,125	0.8	金融収支	218,764	200,049	0.9	直接投資	161,319	147,198	0.9	証券投資	160,294	99,765	0.6	金融派生商品	21,439	1,178	0.1	その他投資	-130,539	-74,720	0.6	外貨準備	6,251	26,628	4.3	誤差脱漏	56,283	9,953	0.2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>(単位：億円)</th> <th>2015年</th> <th>2021年</th> <th>倍率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支</td> <td>165,194</td> <td>154,877</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>貿易・サービス収支</td> <td>-28,169</td> <td>-25,615</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貿易収支</td> <td>-8,862</td> <td>16,701</td> <td></td> </tr> <tr> <td>輸出</td> <td>752,742</td> <td>822,837</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>輸入</td> <td>761,604</td> <td>806,136</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>サービス収支</td> <td>-19,307</td> <td>-42,316</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1次所得収支</td> <td>213,032</td> <td>204,781</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>第2次所得収支</td> <td>-19,669</td> <td>-24,289</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資本移転等収支</td> <td>-2,714</td> <td>-4,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融収支</td> <td>218,764</td> <td>107,527</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>直接投資</td> <td>161,319</td> <td>134,043</td> <td>0.8</td> </tr> <tr> <td>証券投資</td> <td>160,294</td> <td>-220,234</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金融派生商品</td> <td>21,439</td> <td>24,141</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td>-130,539</td> <td>100,677</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外貨準備</td> <td>6,251</td> <td>68,899</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>誤差脱漏</td> <td>56,283</td> <td>-43,153</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(単位：億円)	2015年	2021年	倍率	経常収支	165,194	154,877	0.9	貿易・サービス収支	-28,169	-25,615		貿易収支	-8,862	16,701		輸出	752,742	822,837	1.1	輸入	761,604	806,136	1.1	サービス収支	-19,307	-42,316		第1次所得収支	213,032	204,781	1.0	第2次所得収支	-19,669	-24,289		資本移転等収支	-2,714	-4,197		金融収支	218,764	107,527	0.5	直接投資	161,319	134,043	0.8	証券投資	160,294	-220,234		金融派生商品	21,439	24,141	1.1	その他投資	-130,539	100,677		外貨準備	6,251	68,899	11.0	誤差脱漏	56,283	-43,153	
(単位：億円)	2015年	2018年	倍率																																																																																																																																									
経常収支	165,194	192,222	1.2																																																																																																																																									
貿易・サービス収支	-28,169	3,919																																																																																																																																										
貿易収支	-8,862	11,981																																																																																																																																										
輸出	752,742	812,387	1.1																																																																																																																																									
輸入	761,604	800,405	1.1																																																																																																																																									
サービス収支	-19,307	-8,062	0.4																																																																																																																																									
第1次所得収支	213,032	208,533	1.0																																																																																																																																									
第2次所得収支	-19,669	-20,231	1.0																																																																																																																																									
資本移転等収支	-2,714	-2,125	0.8																																																																																																																																									
金融収支	218,764	200,049	0.9																																																																																																																																									
直接投資	161,319	147,198	0.9																																																																																																																																									
証券投資	160,294	99,765	0.6																																																																																																																																									
金融派生商品	21,439	1,178	0.1																																																																																																																																									
その他投資	-130,539	-74,720	0.6																																																																																																																																									
外貨準備	6,251	26,628	4.3																																																																																																																																									
誤差脱漏	56,283	9,953	0.2																																																																																																																																									
(単位：億円)	2015年	2021年	倍率																																																																																																																																									
経常収支	165,194	154,877	0.9																																																																																																																																									
貿易・サービス収支	-28,169	-25,615																																																																																																																																										
貿易収支	-8,862	16,701																																																																																																																																										
輸出	752,742	822,837	1.1																																																																																																																																									
輸入	761,604	806,136	1.1																																																																																																																																									
サービス収支	-19,307	-42,316																																																																																																																																										
第1次所得収支	213,032	204,781	1.0																																																																																																																																									
第2次所得収支	-19,669	-24,289																																																																																																																																										
資本移転等収支	-2,714	-4,197																																																																																																																																										
金融収支	218,764	107,527	0.5																																																																																																																																									
直接投資	161,319	134,043	0.8																																																																																																																																									
証券投資	160,294	-220,234																																																																																																																																										
金融派生商品	21,439	24,141	1.1																																																																																																																																									
その他投資	-130,539	100,677																																																																																																																																										
外貨準備	6,251	68,899	11.0																																																																																																																																									
誤差脱漏	56,283	-43,153																																																																																																																																										

番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
38	126	図2		
39				



番号	訂正箇所		原文	訂正文
	ページ	行		
40	127	20-23	<p>だが、2001年からのドーハラウンドでは、農産物や鉱工業製品の貿易自由化などをめぐり、先進国と、中国・インドなどの新興国との対立が深刻化した。2011年には包括合意が断念されたものの、話し合い継続への模索は続いている。</p>	<p>だが、2001年からのドーハラウンドでは、農産物、開発支援、知的財産権などをめぐって先進国と途上国との対立が深刻化し、2011年には包括合意を断念した。GATT以来の方針であった多角的貿易交渉が行きづまり、WTOは困難に直面している。</p>
41	150	表2	<p>15 パリ協定採択(→時事)／アメリカが協定離脱を表明(2017)</p>	<p>15 パリ協定採択(→時事) (削除)</p>

番号	訂正箇所		原文	訂正文																																													
	ページ	行																																															
42	160	左段 2-4	<p>■ 貧困の克服から持続可能な開発へ</p> <p>世界には、1日を1.9ドル未満の収入で生活している絶対的貧困層が、約8億人もいる（2013年）。こうした貧困に対する認識は、</p>	<p>■ 貧困の克服から持続可能な開発へ</p> <p>世界には、1日を2.15ドル未満の収入で生活している絶対的貧困層が、約6.5億人もいる（2019年）。こうした貧困に対する認識は、</p>																																													
43	160	図1	<table border="1"> <caption>2013年 1日1.9ドル未満で生活する人々の地域別内訳</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>人口 (万人)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サハラ以南アフリカ</td> <td>3,904</td> <td>50.8%</td> </tr> <tr> <td>南アジア</td> <td>2,966</td> <td>33.4%</td> </tr> <tr> <td>東アジア・太平洋</td> <td>702.6</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>ラテンアメリカ・カリブ海域</td> <td>318.8</td> <td>4.1%</td> </tr> <tr> <td>ヨーロッパ・中央アジア</td> <td>90.2</td> <td>1.2%</td> </tr> <tr> <td>その他の地域</td> <td>104.1</td> <td>1.4%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,000</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 1日1.9ドル未満で生活する人々 2013年。世界銀行資料による。</p>	地域	人口 (万人)	割合 (%)	サハラ以南アフリカ	3,904	50.8%	南アジア	2,966	33.4%	東アジア・太平洋	702.6	9.1%	ラテンアメリカ・カリブ海域	318.8	4.1%	ヨーロッパ・中央アジア	90.2	1.2%	その他の地域	104.1	1.4%	合計	7,000	100%	<table border="1"> <caption>2019年 1日2.15ドル未満で生活する人々の地域別内訳</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>人口 (万人)</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サハラ以南アフリカ</td> <td>3,854</td> <td>60.2%</td> </tr> <tr> <td>南アジア</td> <td>1,604</td> <td>24.2%</td> </tr> <tr> <td>東アジア・太平洋</td> <td>258.6</td> <td>4.3%</td> </tr> <tr> <td>ラテンアメリカ・カリブ海域</td> <td>278</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>その他の地域</td> <td>472</td> <td>7.3%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 1日2.15ドル未満で生活する人々 2019年。世界銀行資料による。</p>	地域	人口 (万人)	割合 (%)	サハラ以南アフリカ	3,854	60.2%	南アジア	1,604	24.2%	東アジア・太平洋	258.6	4.3%	ラテンアメリカ・カリブ海域	278	4.0%	その他の地域	472	7.3%	合計	6,000	100%
地域	人口 (万人)	割合 (%)																																															
サハラ以南アフリカ	3,904	50.8%																																															
南アジア	2,966	33.4%																																															
東アジア・太平洋	702.6	9.1%																																															
ラテンアメリカ・カリブ海域	318.8	4.1%																																															
ヨーロッパ・中央アジア	90.2	1.2%																																															
その他の地域	104.1	1.4%																																															
合計	7,000	100%																																															
地域	人口 (万人)	割合 (%)																																															
サハラ以南アフリカ	3,854	60.2%																																															
南アジア	1,604	24.2%																																															
東アジア・太平洋	258.6	4.3%																																															
ラテンアメリカ・カリブ海域	278	4.0%																																															
その他の地域	472	7.3%																																															
合計	6,000	100%																																															

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
44	後見返	裏	<p>2021年現在、日本には、25の世界遺産がある(文化遺産20、自然遺産5)。</p>	<p>2022年現在、日本には、25の世界遺産がある(文化遺産20、自然遺産5)。</p>
45	後見返		 	 

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文				
	ページ	行						
46	45	図3	<p>●参議院議員選挙の場合</p> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #fce4d6;">選挙区74 (定数2以上の区あり)</td> <td style="background-color: #fff9c4;">比例代表50 (全国1区)</td> </tr> </table> <p>  候補者のなかからひとり選ぶ  または  候補者名か政党名で選ぶ </p> <p>定数に応じて得票の多い者から当選</p> <p>各政党は優先的に選出される拘束名簿(特定枠)と順位のない名簿(非拘束名簿)を提出し、各政党内で個人得票が多い順に当選(候補者名も政党の得票として比例配分)</p> <p style="background-color: #e2efda; padding: 5px; text-align: center;">当選者合計124**</p> <p>**3年ごとに半数改選なので、全体の定数は248</p>	選挙区74 (定数2以上の区あり)	比例代表50 (全国1区)	<p>●参議院議員選挙の場合</p> <table border="1"> <tr> <td style="background-color: #fce4d6;">選挙区74 (定数2以上の区あり)</td> <td style="background-color: #fff9c4;">比例代表50 (全国1区)</td> </tr> </table> <p>  候補者のなかからひとり選ぶ  または  候補者名か政党名で選ぶ </p> <p>定数に応じて得票の多い者から当選</p> <p>各政党は優先的に選出される拘束名簿(特定枠)と順位のない名簿(非拘束名簿)を提出し、各政党内で個人得票が多い順に当選(候補者名も政党の得票として比例配分)</p> <p style="background-color: #e2efda; padding: 5px; text-align: center;">当選者合計124**</p> <p>**3年ごとに半数改選なので、全体の定数は248</p>	選挙区74 (定数2以上の区あり)	比例代表50 (全国1区)
選挙区74 (定数2以上の区あり)	比例代表50 (全国1区)							
選挙区74 (定数2以上の区あり)	比例代表50 (全国1区)							

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
50	61	写真1		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		

51 107 下段

クーリング-オフする方法

- ①必ずハガキなどの書面でおこないます。
 - ②その契約を解除することを書いて、両面コピーをとります。
 - ③簡易書留^{かんいしょりゅう}など記録の残る形で販売会社に出し、郵便物等受領証をもらいます。
 - ④この受領証とハガキのコピーがクーリング-オフをしたことの証明になります。
- *契約書面を受け取ってから8日間以内であれば無条件で契約の解除ができます。

切手

簡易書留

自分の住所

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社 御中

契約解除通知書

契約日 平成〇〇年〇月〇日

会社名 〇〇株式会社 担当者名 〇〇〇〇

商品名 〇〇〇〇〇〇〇〇

金額 〇〇〇〇〇円

右記契約を解除します。

平成〇〇年〇月〇日

▲ハガキの記入例 経済産業省資料などによる。

クーリング-オフする方法

- ①書面(ハガキなど)や電磁的記録(メールなど)でおこなう。
 - ②その契約を解除することを書き、ハガキの両面コピーやメールの送信記録を保存。
 - ③ハガキの場合は、簡易書留など発送記録が残る方法で販売会社へ送付。
- *コピーや各種記録はたいせつに保管。
- *契約書面を受け取ってから8日間以内であれば無条件で契約の解除が可能。

切手

簡易書留

自分の住所

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇株式会社 御中

契約解除通知書

契約日 令和〇〇年〇月〇日

会社名 〇〇株式会社 担当者名 〇〇〇〇

商品名 〇〇〇〇〇〇〇〇

金額 〇〇〇〇〇円

右記契約を解除します。

令和〇〇年〇月〇日

▲ハガキの記入例 経済産業省資料などによる。